

特別企画: 人手不足に対する埼玉県企業の動向調査 (2023年7月)

正社員の人手不足割合 48.6%、7月の最高を更新

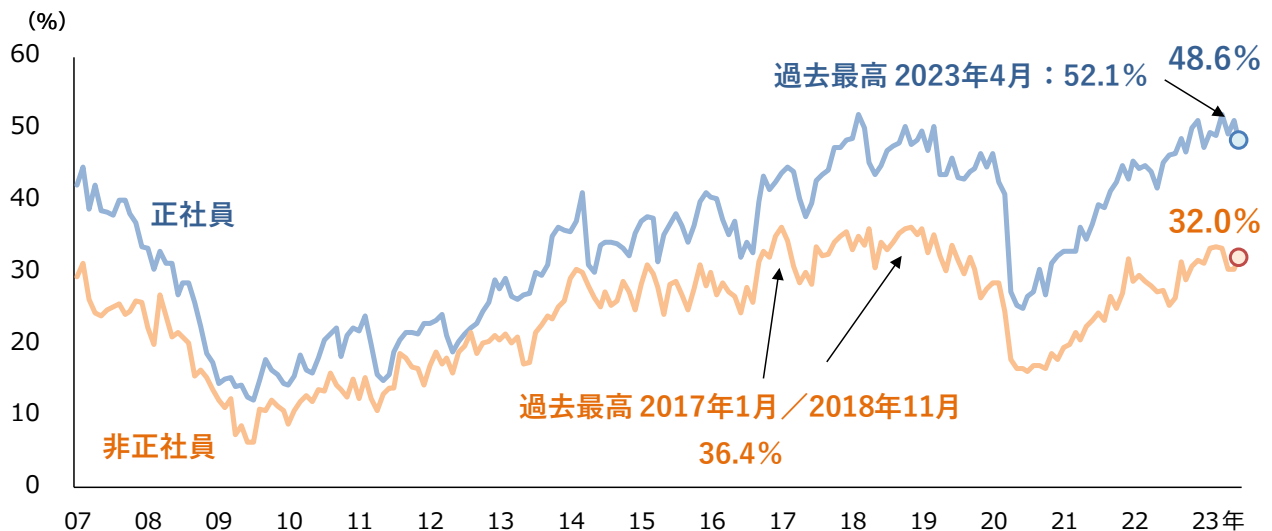
～ 大企業の人手不足、正社員、非正社員とも7月の最高を更新 ～

4年ぶりに行動制限のない「行楽シーズン」に入り、人流の増加やインバウンド・レジャー需要の活発化を背景に、国内景気は上昇傾向で推移している。こうしたなか、有効求人倍率（季節調整値）は2022年8月以降1.3倍台が続き、高止まりの状況となっている。企業では人手不足の解消に向けて、人材確保・生産性向上の両面で、リスクリングを通じた既存従業員の育成やDX導入による業務効率化の対応が進められている。

帝国データバンク大宮支店は、人手不足に対する県内企業の見解について調査した。本調査は、TDB 景気動向調査 2023年7月調査とともに行った。

※調査期間は2023年7月18日～7月31日。調査対象は埼玉県企業1070社、有効回答企業数は416社（回答率38.9%）。

正社員・非正社員の人手不足割合 月次推移



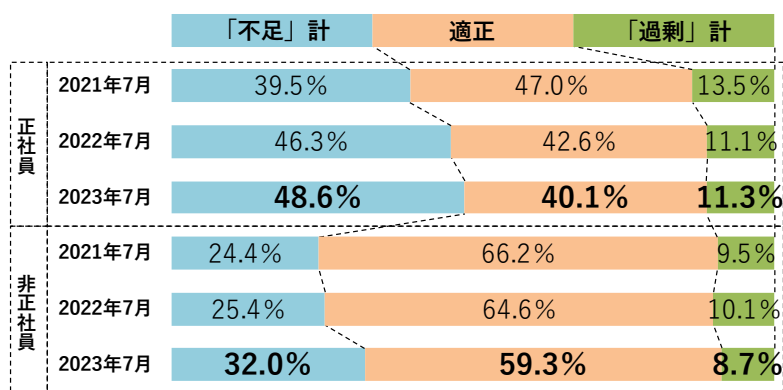
調査結果 (要旨)

1. 正社員の人手不足企業の割合は 48.6%、同じく非正社員は 32.0%に。
2. 正社員の人手不足企業の割合、「大企業」は 74.5%で7月の最高を更新。
3. 正社員の人手不足企業の割合、「金融」が 75.0%、「建設」が 72.4%、「運輸・倉庫」が 70.4%で続く。非正社員は「金融」が 75.0%、「小売」が 56.5%、「サービス」が 41.5%で続く。

人手不足割合、正社員の48.6%は7月の最高を更新 非正社員も4年ぶりの3割台に

2023年7月時点における全業種の従業員の過不足状況を尋ねたところ、正社員が「不足」と感じている企業は48.6%だった。2022年7月の46.3%と比較して2.3ポイント増加、7月の最高を更新した（すべての月の最高は2023年4月の52.1%）。他方、「適正」と感じている企業は40.1%となり、同2.5ポイント減少した。

正社員・非正社員の過不足感（各年7月）



注1：「不足」計は、「非常に不足」「不足」「やや不足」の合計

注2：「過剰」計は、「非常に過剰」「過剰」「やや過剰」の合計

非正社員が「不足」と感じている企業は32.0%となり、同6.6ポイント増加。「適正」と感じている企業は59.3%となり、同5.3ポイント減少した。7月としては2019年（31.7%）以来4年ぶりの3割台となった。

「大企業」における不足感、正社員は74.5%、非正社員は52.3%、ともに7月の最高を更新

従業員の「不足感」を規模別にみると、「大企業」では正社員が74.5%となり、2022年（56.9%）比17.6ポイントの大幅増。非正社員も52.3%と同11.9ポイントの増加となった。他方、「中小企業」は正社員が44.9%で同0.2ポイントの微増。非正社員が29.0%で同6.0ポイントの増加。「小規模企業」は正社員が42.9%で同1.1ポイントの増加、非正社員が28.9%で同13.2ポイントの大幅増。「大企業」では正社員、非正社員とも2ケタの大幅増。「中小企業」「小規模企業」では非正社員の不足感が高まっている。なお、「大企業」の従業員不足感正社員、非正社員とも7月の最高を大幅に更新するかたちとなった。

従業員の不足感（各年7月）～規模別

年	（%）							
	全体		大企業		中小企業		小規模企業	
	正社員	非正社員	正社員	非正社員	正社員	非正社員	正社員	非正社員
2007	38.1	25.1	49.3	25.9	35.2	24.9	29.6	22.8
2008	28.6	21.0	39.2	17.2	25.9	21.9	25.0	23.1
2009	12.2	6.4	12.9	7.1	12.1	6.2	12.8	7.2
2010	20.6	13.5	16.2	9.1	21.6	14.6	19.6	17.5
2011	19.0	13.8	13.6	5.9	20.0	15.4	16.0	10.4
2012	21.4	19.8	23.3	13.0	21.0	21.3	21.6	21.1
2013	29.9	21.6	39.7	21.8	27.8	21.5	26.6	20.8
2014	34.3	27.3	50.0	26.3	31.0	27.5	33.7	33.3
2015	38.2	28.7	44.4	26.3	37.0	29.1	39.2	33.3
2016	34.3	27.9	51.8	34.0	31.3	26.7	26.4	26.8
2017	42.7	33.7	57.9	37.7	40.0	32.8	40.5	27.3
2018	47.0	33.2	56.1	37.3	45.3	32.4	47.9	28.2
2019	43.3	31.7	54.4	33.3	41.3	31.3	43.9	34.1
2020	26.6	16.2	29.3	17.3	26.2	16.0	34.7	19.4
2021	39.5	24.4	51.6	23.1	37.5	24.6	40.7	19.5
2022	46.3	25.4	56.9	40.4	44.7	23.0	41.8	15.7
2023	48.6	32.0	74.5	52.3	44.9	29.0	42.9	28.9

正社員の不足感、「金融」「建設」「運輸・倉庫」が7割台に

従業員の「不足感」を業界別にみると、正社員では「金融」が75.0%で最も高かった。次いで「建設」が72.4%、「運輸・倉庫」が70.4%、「サービス」が57.4%、「製造」が41.8%で続いた。以上が前年7月と比べて増加。「不動産」(25.0%)は同横ばい、「小売」(41.7%)、「卸売」(36.9%)は同減少した。なお、2022年は「建設」の6割台が最高だったが、2023年は「金融」「建設」「運輸・倉庫」の3業界が7割台となった。

非正社員でも「金融」が75.0%で最も高かった。次いで「小売」が56.5%、「サービス」が41.5%、「運輸・倉庫」が40.9%、「不動産」が31.8%で続いた。前年7月と比べ、「製造」のみが減少、「金融」は横ばい、ほか6業界で増加した。「小売」は23.2ポイントの大幅増加。「建設」「不動産」も2割弱、「運輸・倉庫」も2ケタの増加となった。

従業員の不足感～8業界別

正社員	2023年7月 (%)		
	2021年7月	2022年7月	2023年7月
金融	0.0	↑ 33.3	↑ 75.0
建設	66.7	↓ 65.7	↑ 72.4
不動産	11.1	↑ 25.0	→ 25.0
製造	32.3	↑ 40.1	↑ 41.8
卸売	22.6	↑ 37.6	↓ 36.9
小売	68.8	↓ 47.8	↓ 41.7
運輸・倉庫	52.8	↓ 51.5	↑ 70.4
サービス	47.5	↑ 56.9	↑ 57.4

非正社員	2023年7月 (%)		
	2021年7月	2022年7月	2023年7月
金融	0.0	↑ 75.0	→ 75.0
建設	17.1	↓ 10.0	↑ 29.4
不動産	13.3	↑ 14.3	↑ 31.8
製造	30.8	↓ 26.4	↓ 24.1
卸売	9.0	↑ 20.0	↑ 25.0
小売	35.7	↓ 33.3	↑ 56.5
運輸・倉庫	32.3	↓ 27.6	↑ 40.9
サービス	30.2	↑ 38.6	↑ 41.5

まとめ

埼玉県企業で正社員が不足していると感じる企業は48.6%、非正社員が不足と感じる企業は32.0%となった。今年4月調査時点と比べ人手不足割合はともにやや減少したものの、大企業の不足感には正社員、非正社員とも前年と比べ大幅に増加し7月の最高を更新したほか、業界別では正社員の不足感が「金融」「建設」「運輸・倉庫」の3業界で7割台となるなど、なお高止まりの様相を呈している。今年5月に新型コロナの扱いが5類に移行して以降、人流が戻り、海外からのインバウンド客も増加し、国内景気が回復傾向で推移するなか、人材確保・生産性向上の両面で人手不足をいかに克服していくかが引き続き企業にとっての重点課題となろう。

【内容に関する問い合わせ先】

株式会社帝国データバンク 大宮支店 情報部 長森
TEL 048-643-2146 FAX 048-645-7578

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。